HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	台湾における農牧戸の動向と地域性に関する一考察 : 統計による分析
Author(s)	康, 明雄
Citation	農業経営研究, 31, 83-96
Issue Date	2005-08
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/36602
Type	bulletin (article)
File Information	31_83-96.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

台湾における農牧戸の動向と地域性に関する考察

—統計による分析—

康　明雄

１．はじめに
２．農牧戸数と農業労働力の動向
３．専兼業別農牧戸数の動向
４．規模別と部門別農牧戸数の動向
５．農畜産物生産額と生産性の動向
６．おわりに

１．　はじめに

台湾においては、戦後の経済発展に伴い、国民経済に占める農業の割合が次第に低下し、農工間の所得差も生じたため、農牧戸数が減少してきた。さらに1990年代以降は国際化の進展により、農産物市場の自由化が進み、国内の農業生産への影響が重要視されてきている。

台湾農業は戦後農業の復興（戦後から50年代）、農業の増産（60年代）、農業の保護（70年代）、農業の構造調整（80年代）、農業の自由化対応（90年代）として展開してきた（註1）。21世紀の台湾農業を展望するうえで、90年代の農業構造の解明が重要となる。台湾農業に関する既存文献のなかで、戦後の農業政策の展開については詳しく述べられているが、農業構造を把握するうえで重要な農牧戸数の統計分析を行ったものは少なく、地域的な動向の把握も欠如している。

そこで本論文では、1990年代以降の台湾における農牧戸の動向と地域性に関する考察を行う。便宜的に台湾農業委員会による「農林漁牧業普査報告」（農業センサス）を用い、4つの地域に区分を行いながら、農牧戸数と農業労働力の動向、専兼業別農牧戸数の動向、規模別と部門別農牧戸数の動向、生産性の動向を把握することにする。

2．農牧戸数と農業労働力の動向

まず「農林漁牧業普査報告」（註 2)により区分される地域別の農牧戸数をみていく。台湾では北部地域、中部地域、南部地域、東部地域と大きく 4 つの地域に区分されている。2000 年の台湾合計の経営耕地面積は 572,746ha であるが、地域別では、北部地域に 89,734ha(15.7%)、中部地域に 221,042ha(38.6%)、南部地域に 210,721ha (36.8%)、東部地域に 51,249ha (8.9%) となっている。一方、表 1 において台湾合計の農牧戸数は 721,161 戸であるが、地域別では、北部地域に 120,601(16.7%)、中部地域に 307,645(42.7%)、南部地域に 256,471(35.6%)、東部地域に 36,444 (5.1%) となっており、耕地の面積割合にほぼ比例する形で中部地域と南部地域に農牧戸数が集中している。90 年代前半の増減率をみると台湾合計は-7.8%であり、各地域は-6.5%～-9.2%の間であったものが、90 年代後半には、台湾合計で-9.0%となり、農牧戸数の減少が進んだ。地域別にみると、北部地域を除いて、各地域の減少率は高まる傾向を示している。

表 2 には農牧戸人口の動向を示した。90 年の 428 万 9 千人から 95 年の 393 万人、2000 年の 366 万 9 千人に減少してきた。90 年代前半の増減率は-8.4%、90 年代後半の増減率は-6.6%へと低下している。地域別にみると、北部地域は 90 年代前半に 6.3%減少し、90 年代後半は 2.1%増加した。中部地域は 90 年代前半に 7.0%、90 年代後半に 8.5%と減少した。南部地域は 90 年代前半に 10.8%、90 年代後半に 7.5%減少した。東部地域は 90 年代前半に 10.7%、90 年代後半に 15.3%減少した。北部地域のみ減少から微増となっている。中部地域と南部地域の増減率は-7.0%～-10.8%の間で推移しているが、東部地域の減少率は他地域と比べて高い。

表 3 に示した農牧業就業人口の動向では、台湾合計で 90 年の 95 万人から 95 年の 87 万 8 千人、2000 年の 66 万 7 千人へと減少している。90 年代前半の増減率

表1　台湾における農牧戸数の動向

単位：戸，%

区分	実数と構成比（2000年）		増減率（1995対1990年）	増減率（2000対1995年）
	農牧戸数	構成比		
台湾合計	721,161	100.0	-7.8	-9.0
北部地域	120,601	16.7	-6.5	-2.2
中部地域	307,645	42.7	-9.2	-9.9
南部地域	256,471	35.6	-6.6	-10.5
東部地域	36,444	5.1	-7.7	-12.3

資料：「農林漁牧業普査報告」（農業センサス）より作成。

表2　台湾における農牧戸人口の動向

単位：千人，%

区分	農牧戸人口			農牧戸人口の増減率	
年	1990	1995	2000	1995対1990	2000対1995
台湾合計	4,289	3,930	3,669	-8.4	-6.6
北部地域	725	679	693	-6.3	2.1
中部地域	1,900	1,766	1,617	-7.0	-8.5
南部地域	1,448	1,292	1,195	-10.8	-7.5
東部地域	216	193	164	-10.7	-15.3

資料：「農林漁牧業普査報告」（農業センサス）より作成。

表3　台湾における農牧業就業人口の動向

単位：千人，%

区分	農牧業就業人口			増減率		総就業人口に占める農牧業就業人口の構成比		
年	1990	1995	2000	1990-1995	1995-2000	1990	1995	2000
台湾合計	950	878	667	-7.6	-24.0	11.5	9.7	7.0
北部地域	110	97	68	-11.8	-29.9	3.3	2.6	1.7
中部地域	395	389	285	-1.5	-26.7	18.9	16.9	11.9
南部地域	380	344	267	-9.5	-22.4	14.9	12.9	9.8
東部地域	65	48	47	-26.2	-2.1	25.1	17.8	18.4

資料：農業年報より作成。

は-7.6%、90年代後半は-24.0%へと減少率は急激に高まっている。地域別にみると、北部地域は90年の11万人から95年の9万7千人、2000年の6万8千人、90年代前半の増減率は-11.8%、90年代後半は-29.9%となっている。中部地域は39万5千人から38万9千人、28万5千人、90年代前半の増減率は-1.5%、90年代後半は-26.7%となっている。南部地域は38万人から34万4千人、26万7千人、90年代前半の増減率は-9.5%、90年代後半は-22.4%となっている。東部地域は6万5千人から4万8千人、4万7千人、90年代前半の増減率は-26.2%、90年代後半は-2.1%となっている。また、90年代後半に農牧業就業人口の減少率に着目すると北部地域、中部地域、南部地域、東部地域の順に高くなっていることがわかる。

次に総就業人口に占める農牧業就業人口の構成比をみると、台湾合計は90年の11.5%から95年の9.7%、2000年の7.0%へと低下傾向にある。地域別の動向をみると、北部地域は3.3%、2.6%、1.7%、中部地域は18.9%、16.9%、11.9%、南部地域は14.9%、12.9%、9.8%、東部地域は25.1%、17.8%、18.4%といずれの地域においても低下している。2000年時点における農牧業就業人口の構成比が最も高いのは東部地域であり、中部地域と南部地域の順に構成比は低く、北部

地域が最も低い。

3．専兼業別農牧戸数の動向

表4には専兼業別農牧戸数の動向を示した。まず専業農牧戸数は農牧戸数の減少に伴い90年の11万3千戸から95年の10万3千戸へと-9.1%減少している。しかし、2000年には12万9千戸へと増加し、25.7%増加している。構成比においても13.2%から13.0%、18.0%と90年代後半では5%ほど増加している。また専業農牧戸数に占める高齢農牧戸数は95年の3万7千戸から2000年の5万9千戸と59.2%もの増加を示し、構成比は4.7%から8.1%へと増加している。

一方、兼業農牧戸数は90年から95年、2000年にかけて、74万6千戸から68万9千戸、59万2千戸と-7.7%、-14.1%と大きく減少している。構成比は86.8%、87.0%、82.0%と高い割合で推移しており、90年代前半は大きく変化しなかったが、90年代後半には構成比がやや低下している。このうち農業中心の兼業農牧戸数の動向をみると、90年から95年、2000年までは14万9千戸、10万3千戸、6万5千戸、構成比も17.3%、13.0%、9.0%と次第に減少した。一方、兼業中心の農牧戸数は90年以降59万8千戸、85万6千戸、52万7千戸と減少し、構成比では69.5%、74.0%、73.1%となっている。

以上より、90年代前半に農牧戸数が減少し、専業農牧戸数と兼業農牧戸数も減少し、兼業農牧戸数が高い構成比を占めていた。90年代後半には農牧戸数の減少率が高まりを見せるなかで、高齢専業農牧戸数は増加している。兼業化と高齢化による労働力の脆弱化が懸念されると言えよう。

では次に専兼業農牧戸数の動向を地域別にみてみよう。表5より2000年における兼業農牧戸数の構成比は台湾合計では82.0%であるが、北部地域は90.3%、中

表4　台湾における専兼業別農牧戸数の動向

単位：戸，%

区分	年	農牧戸数	専業農牧戸数			兼業農牧戸数		
				高齢	非高齢		農業中心	兼業中心
戸数	1990	859,772	113,382			746,390	148,691	597,699
	1995	792,120	103,011	36,876	66,135	689,109	102,640	586,469
	2000	721,161	129,449	58,700	70,749	591,712	64,880	526,832
増減率	1995対1990	-7.9	-9.1			-7.7	-31.0	-1.9
	2000対1995	-9.0	25.7	59.2	7.0	-14.1	-36.8	-10.2
構成比	1990	100.0	13.2			86.8	17.3	69.5
	1995	100.0	13.0	4.7	8.3	87.0	13.0	74.0
	2000	100.0	18.0	8.1	9.8	82.0	9.0	73.1

資料：「農林漁牧業普査報告」（農業センサス）より作成。
註）高齢とは65才以上である。

表5　台湾における兼業農牧戸数の動向

単位：戸，%

区分	農牧戸数に占める構成比（2000年）		増減率（1995年対1990年）	増減率（2000年対1995年）
	兼業	兼業中心	兼業	兼業
台湾合計	82.0	73.1	-7.7	-14.1
北部地域	90.3	86.2	-5.4	-3.9
中部地域	81.1	71.8	-7.7	-16.7
南部地域	79.7	69.4	-8.9	-14.9
東部地域	79.4	66.0	-6.6	-20.1

資料：「農林漁牧業普査報告」（農業センサス）より作成。

部地域は81.1%、南部地域は79.7%、東部地域は79.4%となっており、北部地域は台湾合計を上回るほど、兼業農牧戸数の割合が高い。さらに兼業中心の農牧戸数の構成比は、台湾合計では73.1%、北部地域は86.2%、中部地域は71.8%、南部地域は69.4%、東部地域は66.0%となっている。

以上により、北部地域、中部地域、南部地域、東部地域の順に兼業が深化している。また90年代前半において兼業農牧戸数の増減率は台湾合計で-7.7%であったが、北部地域は-5.4%、中部地域は-7.7%、南部地域は-8.9%、東部地域は-6.6%であった。しかし、90年代後半になると、台湾合計は-14.1%、北部地域は-3.9%、中部地域は-16.7%、南部地域は-14.9%、東部地域は-20.1%となり、北部地域では、この間の減少が緩やかであるのに対して、その他地域では90年代後半に兼業農牧戸数が大きく減少しているように 90 年代後半以降の兼業農牧戸数の動向には明らかな地域差がみられる。

4．規模別と部門別農牧戸数の動向

1）販売金額規模別の農牧戸数の動向

表6には販売金額規模別による農牧戸数の動向を示した。まず販売金額なしの農牧戸数は95年の5万1千戸から2000年の6万7千戸に増加している。その一方で、販売金額のある農牧戸数は95年の74万1千戸から65万4千戸と減少している。これにより農牧戸数に占める販売金額のある農牧戸数の構成比は 95 年の93.6%から2000年の90.7%に減少している。

次に、販売金額規模別による農牧戸数の動向をみると、90年代前半に販売金額

表6　台湾における販売金額規模別による農牧戸数の動向

単位：戸，%

区分	年	農牧戸数 1990	1995	2000	構成比 1990	1995	2000	増減率 1995対1990	2000対1995
総農牧戸数		859,772	792,120	721,161	100.0	100.0	100.0	-7.9	-9.0
販売金額なし		-	51,043	67,321	-	6.4	9.3	-	31.9
販売金額ある		-	741,077	653,840	-	93.6	90.7	-	-11.8
販売金額	2万元以下	118,623	-	55,858	13.8	5.6	7.7	-62.6	26.1
	2～10万元	338,811	224,758	263,099	39.4	28.4	36.5	-33.7	17.1
	10～20万元	204,131	189,751	150,013	23.7	24.0	20.8	-7.0	-20.9
	20万元以上	198,207	282,256	184,870	23.1	35.6	25.6	42.4	-34.5

資料：「農林漁牧業普査報告」（農業センサス）より作成。
註）1. 販売金額は休耕の補助金を含んである。
　　2.「-」は統計資料なし。

20万元以上層が増加したが、90年代後半には販売金額10万元以上層が減少となっている。販売金額規模別の農牧戸数の変化は後述する畜産部門の不振が大きな要因と考えられる。

2）経営耕地規模別農牧戸数の動向

表7に示したように、90年から2000年まで全体の耕地所有のある農牧戸数は減少しているが、経営耕地規模別でみてみると、90年から95年にかけて、0.5ha以下層の減少と5ha以上層の増加傾向が確認できる。しかし、95年以降になると0.5ha以下層は増加、0.5ha～5ha以上層は減少、5ha以上層は増加傾向がみられ、中間層から小規模零細層と大規模層の両極へ分化する傾向へと変化している。また、0.1haから3ha未満までの層に農牧戸数が集中しており、特に1ha未満層に7割以上が含まれており、90年以降の変化はほぼみられず、台湾では依然として規模の零細性が維持されていると言える。

また同表より、地域的な動向をみると、北部地域、中部地域、南部地域の経営

表7　台湾における経営耕地面積のある規模別農牧戸数の動向

単位：戸，%

区分	年	0.1ha未満	0.1-0.5ha	0.5-1ha	1-3ha	3-5ha	5ha以上	合計
農牧戸数	1990 台湾合計	18,191	380,007	240,768	189,064	16,666	5,699	850,395
	1995 台湾合計	11,578	324,935	230,972	195,327	17,951	5,625	786,388
	2000 台湾合計	14,729	321,368	200,620	158,645	15,582	6,029	716,973
	北部地域	2,768	53,802	35,485	25,738	1,902	652	120,347
	中部地域	6,438	146,506	85,925	60,509	5,146	1,614	306,138
	南部地域	5,132	112,111	69,084	59,412	6,060	2,346	254,145
	東部地域	391	8,949	10,126	12,986	2,474	1,417	36,343
構成比	1990 台湾合計	2.1	44.7	28.3	22.2	2.0	0.7	100.0
	1995 台湾合計	1.5	41.3	29.4	24.8	2.3	0.7	100.0
	2000 台湾合計	2.1	44.8	28.0	22.1	2.2	0.8	100.0
	北部地域	2.3	44.7	29.5	21.4	1.6	0.5	100.0
	中部地域	2.1	47.9	28.1	19.8	1.7	0.5	100.0
	南部地域	2.0	44.1	27.2	23.4	2.4	0.9	100.0
	東部地域	1.1	24.6	27.9	35.7	6.8	3.9	100.0

資料：「農林漁牧業普査報告」（農業センサス）より作成。

耕地面積の規模別の構成比はおおむね台湾全体と同程度である。ただし、東部地域のみは0.1ha未満は1.1%程度、0.1～0.5haは24.6%、0.5～1haは27.9%、1～3haは35.7%、3ha以上は10%以上となっており、大規模層の占める割合が高い。

3）部門別農牧戸数の動向

表8では部門別農牧戸数の動向を示しているが、全体として農牧戸数が減少する中で、耕種部門、畜産部門ともに減少している。構成比からみると、耕種部門は90年の96.7%から95年の96.7%、2000年の97.6%と若干増加しており、一方の畜産部門は90年の3.3%から2000年の2.4%に減少している。増減率からみると、耕種部門の増減率は-8.0%程度であるが、畜産部門は-6.3%から-35.5%と大きく減少している。それは1997年に豚の口蹄疫の発生による影響が原因であると考えられる。

耕種部門の構成比をみると、上位3部門は稲作、果樹、野菜である。耕種部門では稲作の占める割合が90年の46%から95年の40.6%に減少し、2000年には44%に増加しており、その地位に大きな変化はない。果樹は17.5%から、17.8%、19.0%と増加し、野菜は10.3%から、12.8%、13.9%へと増加する傾向にある。

さらに地域別でみた耕種部門上位3部門の農牧戸数の動向を表9に示した。2000年における台湾合計の耕種部門の農牧戸数は70万4千戸に対して、北部地域では11万8千戸、中部地域では30万1千戸、南部地域では24万9千戸、東部地域では3万5千戸である。耕種部門に占める稲作構成比は台湾合計では45.1%に対して、北部地域は54.2%、中部地域は52.0%、南部地域は33.0%、東部地域は40.3%となっている。果樹の構成比は台湾合計では19.4%、北部地域は9.3%、中部地域は15.9%、南部地域は28.3%、東部地域は21.4%となっている。野菜の構成比は台湾合計では14.2%、北部地域は20.6%、中部地域は12.9%、南部地域は

表8　台湾における部門別農牧戸数の動向

単位：戸, %

区分	年	農牧戸合計	耕種部門 小計	耕種部門の内訳 稲作	果樹	野菜	その他	畜産部門 小計
	1990	859,772	831,704	395,223	150,695	88,591	197,195	28,068
	1995	792,120	765,826	321,399	141,009	101,396	202,022	26,294
戸数	2000	721,161	704,211	317,378	136,927	100,333	149,573	16,950
構成比	1990	100.0	96.7	46.0	17.5	10.3	22.9	3.3
	1995	100.0	96.7	40.6	17.8	12.8	25.5	3.3
	2000	100.0	97.6	44.0	19.0	13.9	20.7	2.4
	1995対1990	-7.9	-7.9	-18.7	-6.4	14.5	2.4	-6.3
増減率	2000対1995	-9.0	-8.0	-1.3	-2.9	-1.0	-26.0	-35.5

資料：「農林漁牧業普査報告」（農業センサス）より作成。
註）：耕種部門の内訳は農牧戸の主要な収益部門あるいは自家消費で生産額が一番高い部門である。

表9　台湾における耕種部門上位3部門の農牧戸数の動向

単位：戸，％

区分	農牧戸数の実数と構成比（2000年）				農牧戸数の増減率（1995年対1990年）			農牧戸数の増減率（2000年対1995年）		
	耕種部門(戸)	稲作（%）	果樹（%）	野菜（%）	稲作	果樹	野菜	稲作	果樹	野菜
台湾合計	704,211	45.1	19.4	14.2	-18.7	-6.4	14.5	-1.3	-2.9	-1.0
北部地域	118,109	54.2	9.3	20.6	-20.5	-6.0	30.2	-1.0	7.0	9.0
中部地域	301,465	52.0	15.9	12.9	-19.8	-14.5	18.5	-3.8	0.5	-1.7
南部地域	249,161	33.0	28.3	13.4	-15.0	-1.8	4.1	0.2	-6.2	-9.4
東部地域	35,476	40.3	21.4	10.6	-17.6	6.0	0.0	22.3	-4.4	40.9

資料：「農林漁牧業普査報告」（農業センサス）より作成。

13.4%、東部地域は10.6%となっている。

また、同表より、農牧戸数の増減率をみると、90年代前半では稲作の台湾合計は-18.7%、北部地域は-20.5%、中部地域は-19.8%、南部地域は-15.0%、東部地域は-17.6%となっていた。果樹の台湾合計は-6.4%、北部地域は-6.0%、中部地域は-14.5%、南部地域は-1.8%、東部地域は6.0%となっていた。野菜の台湾合計は14.5%、北部地域は30.2%、中部地域は18.5%、南部地域は4.1%、東部地域は0.0%となっていた。90年代後半では稲作の台湾合計は-1.3%、北部地域は-1.0%、中部地域は-3.8%、南部地域は0.2%、東部地域は22.3%となっている。果樹の台湾合計-2.9%、北部地域7.0%、中部地域0.5%、南部地域-6.2%、東部地域-4.4%となっている。野菜の台湾合計は-1.0%、北部地域は9.0%、中部地域は-1.7%、南部地域は-9.4%、東部地域は40.9%となっている。

表10は地域に占める耕種部門上位3部門の収穫面積の動向である。2000年の台湾合計の耕種部門の収穫面積は89万8千haであり、稲作は37.8%、果樹は25.0%、野菜は19.4%を占めている。北部地域は10万haであり、稲作の面積は58.1%、果樹は13.4%、野菜は19.0%を占めている。中部地域は39万haであり、稲作は41.2%、果樹は19.5%、野菜は21.0%を占めている。南部地域は33万7千haであり、稲作は27.6%、果樹は32.8%、野菜は19.4%を占めている。東部地域は7万1千haであり、稲作は39.4%、果樹は34.3%、野菜は10.8%を占めている。

90年代前半には稲作と野菜の収穫面積が各地域ともに減少している。その一方で、果樹の収穫面積は各地域とも増加している。90年代後半には稲作の収穫面積

表10　台湾における耕種部門上位3部門の収穫面積の動向

単位：ha，％

区分	収穫面積の実数と構成比（2000年）				収穫面積の増減率（1995年対1990年）			収穫面積の増減率（2000年対1995年）		
	耕種部門（ha）	稲作（%）	果樹（%）	野菜（%）	稲作	果樹	野菜	稲作	果樹	野菜
台湾合計	898,004	37.8	25.0	19.4	-20.0	5.7	-7.1	-6.6	11.3	1.6
北部地域	99,698	58.1	13.4	19.0	-23.9	5.6	-0.8	-15.6	7.8	-5.9
中部地域	390,486	41.2	19.5	21.0	-18.4	2.6	-1.3	-7.9	3.2	6.6
南部地域	337,111	27.6	32.8	19.4	-22.3	6.1	-13.7	-3.3	15.8	-3.8
東部地域	70,709	39.4	34.3	10.8	-8.7	16.2	-13.8	15.9	22.3	22.6

資料：農業年報より作成。

が北部地域、中部地域、南部地域で減少しているが、東部地域では増加している。その一方で、果樹の収穫面積は90年代前半と同様に各地域とも増加傾向にある。野菜の収穫面積は台湾合計、中部地域、東部地域では増加しているが、北部地域と南部地域では減少している。

地域毎の耕種部門上位3部門の構成比をみると、北部地域や中部地域では稲作の占める割合が高い。また、南部地域や東部地域では果樹の占める割合が高い。野菜については一概に言えないが、大規模な農牧戸が多い東部地域では野菜の占める割合は低いと言える。

5．農畜産物生産額と生産性の動向

1）農畜産物生産額の動向

表11は台湾における農畜産物生産額の地域別構成比である。まず、台湾合計に占める農畜生産額の構成比をみると、北部地域は90年の10.2%から95年の9.1%、2000年の8.4%と次第に減少している。中部地域は90年の41.7%から95年の43.3%、2000年の45.2%と次第に増加している。南部地域は90年の42.6%から95年の42.3%、2000年の41.6%と次第に減少している。東部地域は90年の5.4%から95年の5.4%、2000年の4.8%と停滞している。

耕種部門生産額の構成比では、北部地域は90年の8.7%から95年の9.6%、2000年の8.3%と一旦増加したが、また減少している。中部地域は90年の46.3%から95年の48.9%、2000年の48.8%と一旦増加して維持している。南部地域は90年の37.8%から95年の33.7%、2000年の36.6%と一旦減少したが、再び増加している。東部地域は90年の7.1%から95年の7.8%、2000年の6.4%と一旦増加して減少している。

畜産部門生産額の構成比では北部地域は90年の12.6%から95年の8.6%、2000年の8.6%と一旦減少して維持している。中部地域は90年の34.1%から95年の

表11　台湾における農畜産物生産額の構成比

単位：%

	農畜産物生産額の構成比			耕種部門の構成比			畜産部門の構成比		
年	1990	1995	2000	1990	1995	2000	1990	1995	2000
台湾合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北部地域	10.2	9.1	8.4	8.7	9.6	8.3	12.6	8.6	8.6
中部地域	41.7	43.3	45.2	46.3	48.9	48.8	34.1	36.7	39.8
南部地域	42.6	42.3	41.6	37.8	33.7	36.6	50.5	52.2	49.2
東部地域	5.4	5.4	4.8	7.1	7.8	6.4	2.7	2.5	2.4

資料：農業年報より作成。

36.7%、2000年の39.8%と次第に増加している。南部地域は90年の50.5%から95年の52.2%、2000年の49.2%と一旦増加したが、また減少している。東部地域は90年の2.7%から95年の2.5%、2000年の2.4%と停滞している。

以上のような構成比で中部地域と南部地域が農畜生産の中心地であることがわかる。2000年の農畜生産額の構成比では中部地域が南部地域より3.6%、耕種部門生産額の構成比では中部地域が南部地域より12.2%高かった。畜産部門生産額の構成比では南部地域が中部地域より9.4%高かった。このようなことから中部地域が台湾の耕種部門の中心生産地、南部地域が畜産部門の中心生産地と言えるだろう。

2）耕種部門生産額の構成比

表12は地域別に農畜産物生産額に占める耕種部門の構成比を示したものである。台湾合計は90年から2000年まで、53%から63%の間で推移している。北部地域は53%から60%、中部地域は60%から70%、南部地域は42%から56%、東部地域は78%から81%の間で推移している。2000年の構成比をみると、各地域は50%以上を越え、東部地域と中部地域に農畜産物生産額に占める耕種部門の構成比が北部地域と南部地域より高いことを示している。

3）生産性の動向

表13は地域別における1戸当たり農畜産物生産額と1ha当たり耕種部門生産性を示したものであり、それは生産性の地域的な動向としても把握することができる。1戸当たり農畜産物生産額では台湾合計は2000年で37万8千元に対して、北部地域は19万元と低く、中部地域と南部地域はそれぞれ40万1千元と44万2千元と高く、東部地域は35万8千元と台湾合計より低くなっている。また1990年を100とした指数でみてみると、2000年まで1戸当たり農畜生産額が最も伸び

表12　地域別に農畜産物生産額に占める耕種部門の構成比

単位：%

	農畜産物生産額に占める耕種部門の構成比		
年	1990	1995	2000
台湾合計	62.1	53.6	60.6
北部地域	53.2	56.2	59.6
中部地域	69.0	60.6	65.3
南部地域	55.1	42.7	53.3
東部地域	81.0	78.4	80.4

資料：農業年報より作成。

表13　台湾におけ生産性の動向

単位：千元，％

		1戸当たり農畜産物生産額			1 ha当たり耕種部門生産額		
	年	1990	1995	2000	1990	1995	2000
実数	台湾合計	259	384	378	124	164	184
	北部地域	173	225	190	87	139	137
	中部地域	247	386	401	137	182	206
	南部地域	310	449	442	123	147	179
	東部地域	270	393	358	122	176	148
指数	台湾合計	100	148	146	100	132	148
	北部地域	100	130	110	100	159	158
	中部地域	100	156	162	100	133	151
	南部地域	100	145	143	100	120	146
	東部地域	100	146	133	100	144	122

資料：農業年報より作成。

ているのは中部地域の 162%であり、南部地域がそれに続き 143%、その後は東部地域の 133%と北部地域の 110%である。

また 1ha 当たり耕種部門生産額をみると、2000 年で最も高いのは中部地域の 20 万 6 千元であり、その次は南部地域の 17 万 9 千元、東部地域の 14 万 8 千元、北部地域の 13 万 7 千元である。90 年を 100 とし、2000 年に北部地域、中部地域、南部地域の伸び率に対して、東部地域は低い。

6．おわりに

本論文では統計資料を用いて、農牧戸数と労働力の動向、専兼業別農牧戸数の動向、規模別と部門別農牧戸数の動向、生産性の動向を分析し、1990 年代以降、台湾における農牧戸の動向と地域性に関する考察を行ってきた。

以下要約すると、台湾では 90 年以降、農牧戸数の減少とともに農業労働力に関する農牧戸人口と農牧業就業人口も減少してきた。そして農牧戸数の 8 割以上は兼業農牧戸である。台湾において高齢化と兼業化による労働力の脆弱化は著しく進展していることが示された。また経営耕地面積では 1ha 未満層が多く、その零細性には変化がみられなかった。なお、耕種部門のなかでは稲作、果樹、野菜が多く占めており、生産額に占める位置づけも畜産部門より耕種部門の方が高い。

地域別の動向をみると、北部地域は農牧戸数の変動は他地域に比べて、緩やかであり、90 年代後半には農牧戸人口が他地域とは逆に増加するほどであった。総就業人口に占める農牧業就業人口の構成比が最も低く、兼業率が最も高い。90 年代前半には野菜、90 年代後半には果樹と野菜の農牧戸数が増加してきた。台湾合

計に占める農畜産物生産額の構成比は減少しており、1戸当たり農畜産物生産額と1ha当たり耕種部門生産額が他地域より低い点が特徴である。

中部地域は経営耕地面積が最も広いことから農牧戸数、農牧戸人口と農牧就業人口が他地域より多い。兼業農牧戸数の構成比は北部地域に次いで高い。そして稲作農牧戸数が他地域より多いという特徴を示している。また、台湾の耕種部門に占める農畜産物生産額の構成比が他地域より高く、1ha当たり耕種部門生産額が他地域より高い点が特徴である。

南部地域は経営耕地面積、農牧戸数、農牧戸人口と農牧就業人口が中部地域に次ぎ多い。2000年では果樹農牧戸数の構成比が他地域より高い。台湾合計に占める畜産部門の構成比が半分近くなり、他地域より高く、また地域に占める畜産部門の構成比も高いため、1戸当たり農畜産物生産額が他地域に比べて高い点が特徴である。

東部地域は経営耕地面積が最も少ないことから農牧戸数が他地域よりはるかに少なく、農牧戸人口と農牧業就業人口も少ない。また兼業農牧戸数の構成比が最も低い。経営耕地面積規模は他地域より大きく、耕種部門の割合が圧倒的に高いのが特徴である。

なお、地域的な特徴として、中部地域では土地生産性が高く、これから台湾農業の展開方向を見定めるうえで重要な位置にあると考えられる。したがって、今後は中部地域の農業経営の実態について詳しく分析する必要がある。

（註）

（註1）板垣[1]は1950年代以降、①食料増産期（1953-72年）、②選択的拡大期（73-82年）、③生産調整期（83-90年）、④国際化対応期（91年～）と4つの画期に区分した。木下[2]は1960年以降、①農業の転換期（60年代）、②農業の近代化促進期（70年代）、③農業構造調整期（80年代）、④総合調整期（90年代）と4つの画期に区分した。水野[4]は1945年以降、①戦後の農業復興期（1945～52年）、②農業増産（1953～68年）、③農工間の均衡発展（1969～81年）、④農業基盤の強化（1982～91年）、⑤農業生産の合理化・効率化（1992～2001年）と5つの時期に区分している。

（註2）以下は台湾「農林漁牧業普査報告」（農業センサス）の用語を解説したものである。

1. 農牧戸調査の対象

1）2000年の年末に経営（借入や受託を含む）の耕地面積が0.05ha以上（農産

物を植えているかどうかを問わず)。

2）2000年の年末に1頭以上の大型動物を飼養している。

3）2000年の年末に3頭以上の中型動物を飼養している。

4）2000年の年末に100羽以上の小型動物を飼養している。

5）2000年の一年中に販売或いは自家用の農畜製品の生産額は2万元以上。

2．農牧戸の用語解釈

1）農牧戸人口：2000年の年末にその世帯に共同居住し、共同生活を営む人口(戸籍人口ではない)数の合計。

2）専業農牧戸：農牧戸世帯が自家の農牧業の仕事しか従事してない（農牧業の観光休閑を含む)。或いは世帯の中である人が自家農牧業以外の仕事を従事しているが、1年以内にその仕事に従事日数は30日以下、しかもその収入は2万元に達してない。

3）兼業農牧戸：農牧戸世帯が自家の農牧業以外の仕事を従事したが、1年以内にその仕事の従事日数は30日を超え、或いは収入が2万元を超える。

（1）農牧業を中心に：1年中の自家農牧業の製品の販売金額及びサービス性の収入が自家農牧業以外の仕事の収入より大きい。

（2）兼業中心：1年中の自家農牧業の製品の販売金額及びサービス性の収入が自家農牧業以外の仕事の収入より小さい。

①自家農牧業製品の販売金額及びサービス収入：農牧戸が農耕、牧畜の農畜製品の生産額（自家消費部分を含む）及び農牧業観光サービスを提供する収入、現金支払いの生産費用（設備、機械の償却費を含まない）を引いた後の残高。

4）経営耕地：2000年の年末にその農牧戸が使用権（経営権）を持ち、農作物を栽培可能な土地。それは農牧戸自身が使用可能な耕地、他人から借り入れ或いは委託経営の耕地。しかし、2000年と2001年の間に短期間で借り入れる場合、それはその農牧戸の耕地としない。また、委託されて耕作している耕地はその農牧戸の耕地としない。

参考・引用文献

[1] 板垣啓四郎「台湾における農業生産の多様化と営農システムの進展過程」『農村研究』1995.3, pp.50～66

[2] 木下幸雄「現代台湾における農業政策の展開過程と農業の展開構造」農業経営研究36(2),1998, pp.147～156

[3] 小宮昌平「台湾の食料需給、農産物貿易および農業」『千葉商大論叢』2000.6, pp.151～182

[4] 水野正己「台湾－WTO加盟後を見越した食料・農業政策－」農業及び園芸 77(1), 2002, 1, pp. 118-123
[5] 生源寺真一編『21世紀日本農業の基礎構造―2000年農業センサス分析』農林統計協会、2002
[6] 鄭詩華「台灣における農業構造の變化とその要因－日本との比較－」昭和62年度九州農業經濟學會大會發表、pp. 1～25、1987. 9
[7] 千葉修「2000年農業センサスの分析視角と本書の課題」(千葉修・橋詰登編著『日本農業の構造変化と展開方向―2000年農業センサスによる農業・農村構造の分析』農文協、2003年
[8] 蔦谷栄一「台湾農業・農政の現状と動向」『調査と情報』, 2000. 3, p. 5～6
[9] 蔦谷栄一「台湾における有機農業,減農薬・減化学肥料栽培の取組実態――環境負荷軽減を基本とした地道な展開〔含 ＜補論＞台湾農業の動向とWTO加盟への対応〕(今月のテーマ 農林業と環境保全)」『農林金融』, 2000. 11, pp. 736～756